



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社イーグランド
 コード番号 3294 URL <http://www.e-grand.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,628	17.2	335	12.4	286	13.6	196	14.6
29年3月期第1四半期	3,949	0.0	298	24.0	252	31.8	171	35.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	31.57	31.08
29年3月期第1四半期	26.98	26.62

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,662	5,908	33.2
29年3月期	16,768	5,774	34.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 5,862百万円 29年3月期 5,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,542	12.5	575	7.6	439	1.2	301	2.3	48.47
通期	20,048	8.4	1,321	7.2	1,050	3.8	720	1.8	115.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,362,000 株	29年3月期	6,362,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	145,000 株	29年3月期	145,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,217,000 株	29年3月期1Q	6,350,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み全体としては緩やかな景気回復傾向が続いておりますが、個人消費は依然として停滞が続き、海外経済においても、新興国経済の低迷や、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの上昇等により不確実性が増しており、先行きは不透明感が強まっております。

当社が属する不動産業界、とりわけ中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、平成29年4月～6月度における首都圏中古マンションの成約件数は前年同期比1.2%の増加となりました。また、成約価格につきましては、平成25年1月以来54ヶ月連続で前年同月を上回って推移いたしました。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、競合他社の増加、価格の高騰等による厳しい仕入環境が依然として続いておりますが、当社の主要仕入ルートである競売につきましては、競売物件の減少に底打ち感が見られます。そのような仕入環境の中、当社では、利益率の確保に重点をおき物件を厳選する仕入方針を引き続き採用しております。当第1四半期累計期間の仕入件数は、横浜支店を中心に首都圏エリアの仕入件数が競売・任売ともに大きく増加した結果、前年同四半期累計期間の203件から254件（前年同期比25.1%増）となりました。

販売につきましては、全社的に好調でありましたが、中でも特に関西エリアの販売件数が大きく伸びた結果、当第1四半期累計期間における販売件数は前年同四半期累計期間の196件から256件（前年同期比30.6%増）となりました。利益面につきましては、物件販売の利益率が底堅く推移した結果、売上総利益率は前事業年度の15.9%から17.0%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高が4,628百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益が335百万円（同12.4%増）、経常利益が286百万円（同13.6%増）、四半期純利益が196百万円（同14.6%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件による売上が4,509百万円、区分所有の収益用物件による売上が10百万円となり、物件販売による売上高が4,520百万円となりました。また、収益用物件の物件保有期間中の賃貸収入が29百万円となりました。その結果、当第1四半期累計期間における同事業の売上高は4,565百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第1四半期累計期間におけるその他不動産事業の売上高は62百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産は、14,700百万円となり、前事業年度末の13,779百万円から920百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が75百万円、販売用不動産が471百万円、仕掛販売用不動産が43百万円増加したことによります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、2,962百万円となり、前事業年度末の2,988百万円から26百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が24百万円減少したことによります。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、7,803百万円となり、前事業年度末の6,953百万円から850百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が818百万円増加したことによります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、3,951百万円となり、前事業年度末の4,040百万円から89百万円の減少となりました。これは主に、社債が10百万円、長期借入金が65百万円減少したことによります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、5,908百万円となり、前事業年度末の5,774百万円から134百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が134百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成30年3月期）の通期業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,148	3,742,803
販売用不動産	7,546,931	8,018,880
仕掛販売用不動産	2,168,258	2,211,712
貯蔵品	801	1,129
その他	396,546	726,028
貸倒引当金	△52	△4
流動資産合計	13,779,633	14,700,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,805,566	1,802,481
その他	1,033,528	1,012,528
有形固定資産合計	2,839,095	2,815,009
無形固定資産		
	12,928	11,100
投資その他の資産		
その他	136,725	136,335
貸倒引当金	△284	△283
投資その他の資産合計	136,440	136,051
固定資産合計	2,988,464	2,962,161
資産合計	16,768,098	17,662,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,635	296,230
短期借入金	5,732,296	6,550,826
1年内償還予定の社債	67,800	67,800
1年内返済予定の長期借入金	489,158	507,766
未払法人税等	92,477	99,146
賞与引当金	-	23,819
完成工事補償引当金	7,372	7,649
その他	282,433	250,075
流動負債合計	6,953,172	7,803,314
固定負債		
社債	1,380,200	1,369,300
長期借入金	2,466,581	2,401,222
役員退職慰労引当金	66,893	66,893
その他	127,015	113,645
固定負債合計	4,040,689	3,951,061
負債合計	10,993,861	11,754,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	832,495	832,495
資本剰余金	807,495	807,495
利益剰余金	4,188,326	4,322,426
自己株式	△99,942	△99,942
株主資本合計	5,728,373	5,862,473
新株予約権	45,862	45,862
純資産合計	5,774,236	5,908,336
負債純資産合計	16,768,098	17,662,711

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,949,051	4,628,276
売上原価	3,256,203	3,839,770
売上総利益	692,848	788,506
販売費及び一般管理費	394,535	453,227
営業利益	298,312	335,278
営業外収益		
受取利息	47	27
受取配当金	1,391	1,651
契約収入	1,900	4,198
その他	320	265
営業外収益合計	3,659	6,142
営業外費用		
支払利息	40,680	39,495
支払手数料	8,970	14,243
その他	-	964
営業外費用合計	49,651	54,703
経常利益	252,320	286,716
特別利益		
固定資産売却益	-	2,302
特別利益合計	-	2,302
税引前四半期純利益	252,320	289,018
法人税、住民税及び事業税	60,004	91,505
法人税等調整額	20,977	1,243
法人税等合計	80,982	92,749
四半期純利益	171,338	196,269

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。